

- 学** ICT専門大学である会津大学の立地
- 官** 10年間継続してきたスマートシティの取組実績
+その結果として、市民の高いスマートシティ認知度
- 産** 既にスマートシティの推進を目的として、30社以上の企業が移転/それら企業がICTオフィスビルAiCTに集結し、企業の垣根を超えてスマートシティ推進のために連携

さまざまな分野における
**日本型の地域DXモデルの
創出&横展開が可能**

■対象区域の概要

名称	福島県会津若松市
面積	383km ²
人口	111,697人
世帯数	49,080世帯
(2024.4.1現在)	

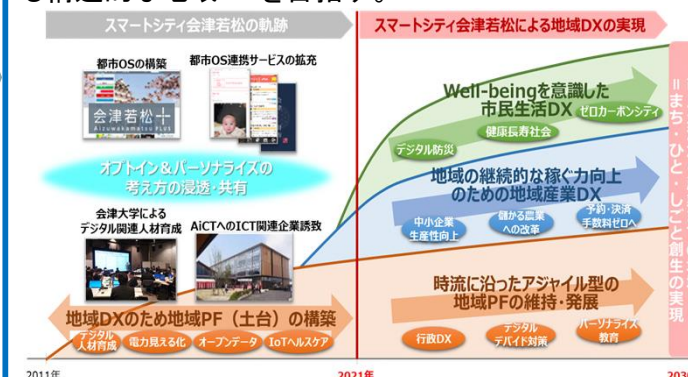


■都市の課題

- 人口減少と高齢化による生産年齢人口の減少、歳出の4割以上を占める民生費(医療費・介護費等)
⇒**地域行政(財政)の継続性に対する強い危機感/消滅可能性都市**
- ICTを活用推進による市民生活の利便性向上とICT関連企業誘致を実現し、一定の効果は出ているものの、起死回生策とまでは言えない状況
⇒**産業誘致の延長線上の取組では根本的な地方創生は困難**
- 地域経済基盤の建直しのための地域産業DXとWell-beingを実現する市民生活DXを、市民・企業・地域の三方が手を取り合って実現する構造的な地域DXが必要不可欠と認識
⇒『**スマートシティ会津若松**』のセカンド・ステージへの挑戦

■解決方法

○これまで約10年間にわたり取り組んできた「スマートシティ会津若松」の成果や実績を活かし、地域経済基盤の立て直しのための地域産業DXとWell-beingを実現する市民生活DX、時流に沿った地域PFの維持、発展を、市民・企業・地域の三方が手を取り合って実現する構造的な地域DXを目指す。



■運営体制



■KPI(目標) 第3期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、3つの目標を掲げ地方創生を推進

- 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり
- ・しごとの「場」をつくる
 - ・しごとの「質」を高める
 - ・しごとと「人」をつなぐ
- 主な目標値<R8年度 ※現状(R4年度)>
- 新規企業立地件数(累計)
現状: 53件 / 目標値: 25件
 - 卒業後の会津地域内就職者の割合(会津大学)
現状値: 5% / 目標値: 40%

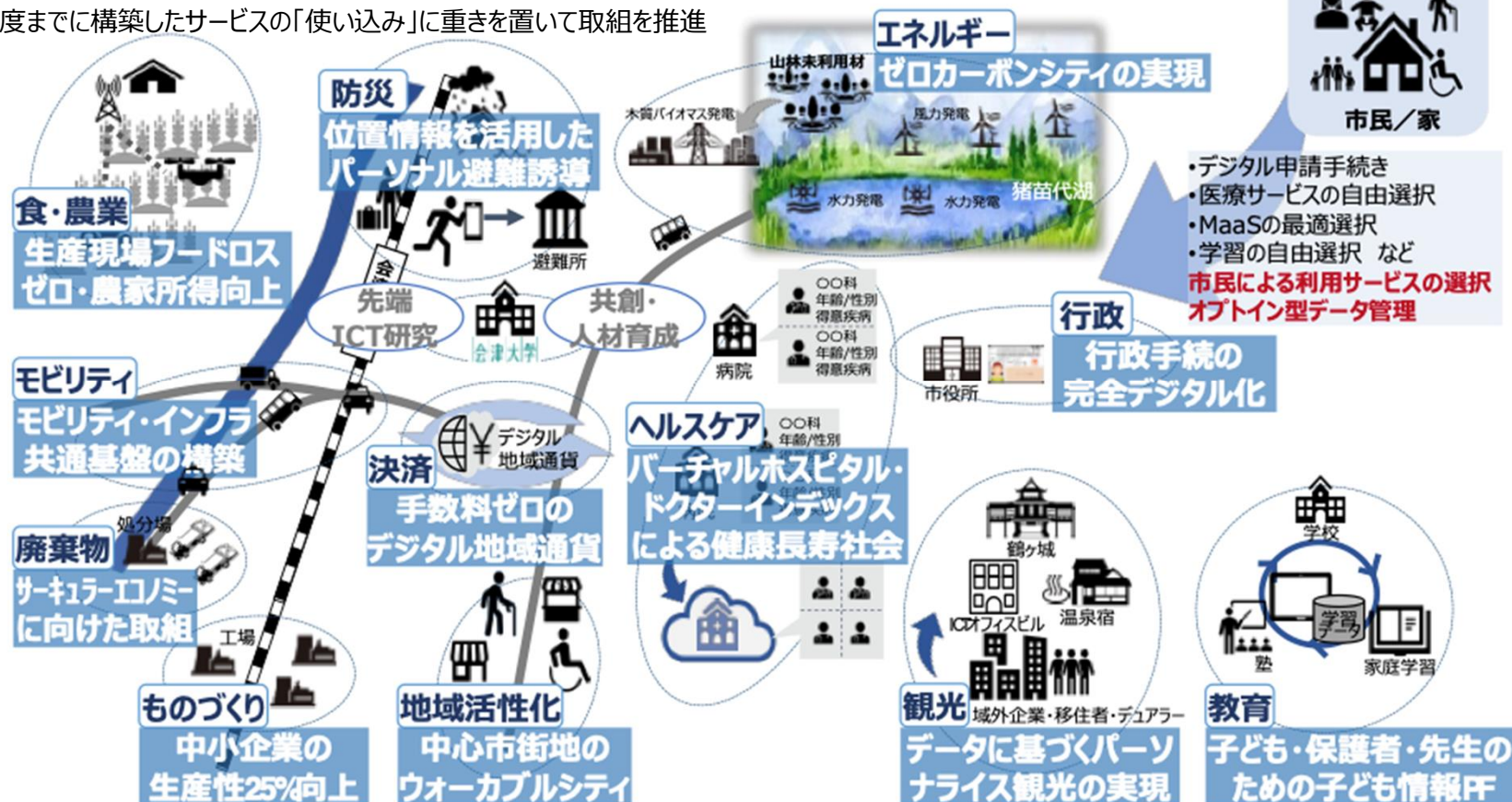
- 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり
- ・また訪れたい「まち」をつくる
 - ・「まち」の魅力を高める
 - ・交流し、暮らす「人」を増やす
- 主な目標値<R8年度 ※現状(R4年度)>
- 観光客入込数/年(1~12月)
現状: 146万人 / 目標値: 400万人
 - 移住実践者数(累計)
現状: 179世帯 / 目標値: 224世帯

- 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり
- ・安全・安心で持続可能な「まち」をつくる
 - ・便利で暮らしやすい「まち」をつくる
 - ・誰もが利用しやすい行政サービスが受けられる「まち」をつくる
- 主な目標値<R8年度 ※現状(R4年度)>
- 「会津若松+」(都市OS)ID登録者数(累計)
現状: 28,873人 / 目標値: 34,870人
 - 防災出前講座参加者数
現状: 526人 / 目標値: 1,000人

地域の課題	・人口減少、少子化、高齢化による地域活力の低下と、それによる地域の持続・継続性の低下＝「消滅可能性都市」
全体的な課題 解決方法	・ICT専門大学である会津大学を生かし、デジタル技術を活用した 市民生活の利便性向上 及び ICT産業集積 を同時に推進 ・市民生活を包括する12分野それぞれについて、 集積企業が各分野に責任を持ち、同時並行かつアジャイル型で事業を推進
活用する技術	・ 都市OSを採用 し、全てのスマートシティサービスを都市OS上に構築 ・市民がデータコントロール権を有する オプトイン型の情報利活用モデル を採択 ・ API活用 による都市OSを通じたデータの効率的な流通管理 ・都市OSが存在する地域に、スマートシティサービスを容易に横展開可能
計画期間	・ 2025年 を目途に、各分野におけるスマートシティサービスを都市OS上のパッケージとして完成させる ・特に防災分野はデジタル化の恩恵を市民が実感しやすい領域だと考えており、スマートシティ加速のためにも率先して取り組む方針

【会津若松市スマートシティ構想の全体概要】

※今年度は昨年度までに構築したサービスの「使い込み」に重きを置いて取組を推進



令和5年度実証において要支援者個別避難計画作成、市民による危険箇所投稿の取り組みを推進してきたが、要支援者を対象とした最適な避難ルートの作成とその安全性の責任範囲においては依然として課題が残っている。そこで、令和5年度の危険箇所投稿の知見を活かしつつ、**令和6年度においては誰でも最適な要支援者の避難ルート作成や避難ルートシミュレーション（マップ・AR等を活用し、自宅にしながら避難ルートを確認）の実現を行い**、災害弱者である要支援の避難支援のさらなる強化・高度化を目指す。また、その情報を活用することによって、今後ますます高くなる高齢化率を想定したまちづくり（都市計画）等へも繋げる。

■ 実証実験の内容

データ投稿体験・活用協議(防災マップワークショップ)

「要支援者災害時回避場所」の投稿及びデジタルマップ上での確認の一連の流れを体験してもらい、投稿のレベル感について意見交換を実施し、投稿項目や内容の妥当性・有効性を検証。また、デジタルマップがどのような形や場面で役立つかなどのデータの再利用の可能性についての意見交換も実施。



避難ルート作成体験（避難ルート作成・シミュレーション）

要支援者とその支援者が日常使いしているスマートフォンの「ケアエール」サービスを使用し、避難先選択・登録及び避難ルート作成・シミュレーション機能を実際に体験してもらう形で実証を実施。介護関連事業者、町内会区長、市役所職員にご参加いただき、サービス全体、及び個別機能についての有用性・有効性について検証を実施。



■ 実証実験で得られた成果・知見

サービス観点

データ投稿体験・活用協議

- デジタル防災マップが自助、共助に役立つと思う：93%(投稿者)：80%(管理者)
役立つと思う回答が総じて8割を超える結果となったため、投稿項目や内容については**一定の有効性がある**ことを確認。一部、UI/UXに関する声があったため改善を検討。
- デジタルマップの防災以外での利活用については、「**除雪情報の取得、道路補修工事の参考、AED設置場所の確認**」など多岐にわたる利活用方法が挙げられた。
デジタルマップは防災分野に限らず、様々な行政分野の課題を解決に導く1つのソリューションであることが分かった。

避難ルート作成体験

- ケアエールからの設定がわかりやすいと回答した人：93%
わかりやすいという回答が9割を超える結果となったため、**各設定をケアエールから行うことについて一定の有効性・有用性がある**ことを確認。加えて「事業所のBCP対策につながる」との声もあり、引き続きケアエールとの連携を推進。
- 本サービスは災害時の避難行動支援にも活用できそうか：100%
全員がそう思うと回答したことから、**各機能について有用性・有効性がある**ことを確認。個別機能にフォーカスすると一部、「実際の画像で道を歩いているような体験ができる」といなどの声が上がっており、実現手法を今後検討。

システム観点

データ連携についての検討

- GISからの回避場所投稿データの最適な連携手法：継続検討
投稿データについては会津若松市オープンデータ活用基盤「DATA for CITIZEN」への公開を検討していたが、現状写真データを格納、公開できないことから、**GISとデジタル防災で直接データ連携を実施**、写真を含む情報のデータ連携手法については継続検討が必要。
- データ形式についての検討：GeoJSON形式
検討の結果、今後のデータ連携を踏まえると**標準的な型式**となるため、外部サービスとの連携においても**可用性が高い**ものと結論付けた。

本事業での取り組みは一定の評価を得てはいるものの、要支援者災害時回避場所投稿内容のフィルタリングの必要性やリアルタイムな情報の反映など多くの要望をいただいた。令和7（2025）年度の実装を目指す中で、これらの要望の運用も含めたサービスへの反映をどのように行うかについては継続検討が必要と理解。また、より使われるサービスへ昇華していくためには市民の生の声を聞くことが重要であるため、その活動も継続実施したい。デジタルマップの活用は様々な行政分野の課題解決へと導く1つのソリューションであることも再確認したため、データ活用/連携の視点でも継続検討を行う。

■ 実証実験で得られた課題

サービス観点

データ投稿体験・活用協議	- 要支援者災害時回避場所投稿の際、災害種別を選択する項目の分別について、一般市民の多くは災害種別について専門的知見を有していない。 - 投稿情報のマップへの反映については市役所による情報フィルタリングが必要であるという意見が多く寄せられた。 ⇒災害種別の理解がなくても投稿できるような工夫、投稿内容のフィルタリングの運用方法については実装までに解決の必要がある。
避難ルート作成体験	- 避難所を複数登録したいという声が寄せられたが、複数登録できる環境を構築した際には、災害時にどの避難所に避難するかを選択する必要がある。 - 地図上の情報について投稿時の情報だけでなく、リアルタイムでの積雪、道路の情報、避難所開設情報を確認したいという要望が多かった。 ⇒複数登録した避難所の中から災害時に適切な避難先を案内できる工夫や、情報のリアルタイム化を実現するための仕組みの構築の必要がある。

システム観点

データ連携についての検討	- 写真データの連携においての課題が発生したため、サービス間での直接データ連携を実施、より幅広くデータを活用するため公開方法は引き続き検討が必要。 - 写真を含む情報のオープンデータ化についてはまちづくり観点からもニーズがあることや、本導入における自治体負担の軽減の観点から継続検討、議論が必要 ⇒写真を含むオープンデータ化については継続検討課題、都市OSでの連携、「DATA for CITIZEN」の活用等についても継続して手法を模索
--------------	---

■ 今後の取組：スケジュール

令和6(2024)年度では要支援者が通らない方が良い場所の投稿の実現、その投稿情報を活用した最適な避難ルート作成/シミュレーションの実現を行い、災害弱者である要支援者の避難支援のさらなる強化・高度化に資するか効果を検証。

今年度の取組はある程度の効果が見込まれる結果となったことを受け、実証した機能のうち「避難先検索機能」および「避難ルート表示機能」に関しては、実装の予定を当初の2026年から2025年に前倒しして、既に連携されているケアエールへのサービス搭載を行い、実際に使っていただきながら全国での実装を目指す。

サービス実装後には蓄積した実証データを活用した新サービスの検討、およびサービスのエリア拡大を検討する。

